

II 事業別状況

1 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

(1) 事業数

令和4年度における水道事業の事業数は36事業で、前年度と同数になっている。このうち、法適用事業は35事業、法非適用事業は1事業となっている。

第1表 事業数の推移

(単位:事業)

項目	年度	H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	対前年度比較
							(2)-(1)
上水道		33	33	33	33	33	0
簡易水道		3	3	3	3	3	0
	法適用	1	1	2	2	2	0
	法非適用	2	2	1	1	1	0
	計	36	36	36	36	36	0
	法適用	34	34	35	35	35	0
	法非適用	2	2	1	1	1	0

水道事業を経営主体別にみると、市営13事業（上水道12事業、簡易水道1事業）、町村営22事業（上水道20事業、簡易水道2事業）、企業団営1事業（上水道1事業）となっており、このうち上水道事業を規模別にみると、給水人口1.5万人未満の12事業、1.5万人以上3万人未満の6事業で全体の54.5%を占めている。

第2表 経営主体別・規模別の状況

(単位:事業、人)

区分	上水道（給水人口）							簡易水道	計
	15万以上	10万 ～15万	5万 ～10万	3万 ～5万	1.5万 ～3万	1.5万未満	小計		
市営	1	1	6	3	1	0	12	1	13
町村営	0	0	0	3	5	12	20	2	22
企業団営	1	0	0	0	0	0	1	0	1
計	2	1	6	6	6	12	33	3	36

(2) 施設の利用状況

(上水道事業は法適用簡易水道事業を含む。簡易水道事業は法非適用のみ。以下同じ。)

ア 普及状況

水道事業の現在給水人口は222万8,559人(上水道222万7,369人、簡易水道1,190人)で、前年度に比べ1万2,462人(上水道1万2,433人、簡易水道29人)減少している。この結果、行政区域内人口(224万6,778人)に対する普及率は99.2%で、前年度と同数になっている。

第3表 普及状況の推移

(単位:人、%)

項目		年 度					対前年度比較
		H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	(2)-(1)
宮 城 県 の 人 口 A		2,293,148	2,283,115	2,279,913	2,259,621	2,246,778	▲12,843
計 画 給 水 人 口	上 水 道	2,391,294	2,385,348	2,403,848	2,400,843	2,399,138	▲1,705
	簡 易 水 道	3,649	3,649	1,500	1,500	1,500	0
	計 B	2,394,943	2,388,997	2,405,348	2,402,343	2,400,638	▲1,705
現 在 給 水 人 口	上 水 道	2,269,509	2,260,405	2,252,560	2,239,802	2,227,369	▲12,433
	簡 易 水 道	2,634	2,579	1,257	1,219	1,190	▲29
	計 C	2,272,143	2,262,984	2,253,817	2,241,021	2,228,559	▲12,462
水 道 計 画 率	B / A	104.4	104.6	105.5	106.3	106.8	0.5
水 道 普 及 率	C / A	99.1	99.1	98.9	99.2	99.2	0.0
	C / B	94.9	94.7	93.7	93.3	92.8	▲0.5

イ 稼働状況

水道事業の配水能力は108万8,154m³/日(上水道108万6,321m³/日、簡易水道1,833m³/日)で、前年度に比べ6,411m³/日(0.6%)減少している。

一日最大配水量は82万1,480m³/日(上水道82万150m³/日、簡易水道1,330m³/日)で、前年度に比べ3万6,452m³/日(4.2%)減少している。

また、最大稼働率は75.5%(上水道75.5%、簡易水道72.6%)で、前年度に比べ2.9ポイント低下している。

なお、一人一日最大配水量(一日最大配水量/現在給水人口)は368.6L(上水道368.2L、簡易水道1,117.6L)で、前年度に比べ14.2L(3.7%)減少している。

第4表 稼働状況の推移

年 度		H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	対前年度比較	
							(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100(%)
一 日 配 水 能 力 A (m ³ /日)	上 水 道	1,127,670	1,107,283	1,099,319	1,092,732	1,086,321	▲6,411	▲0.6
	簡 易 水 道	2,462	2,462	1,833	1,833	1,833	0	0.0
	計	1,130,132	1,109,745	1,101,152	1,094,565	1,088,154	▲6,411	▲0.6
一 日 最 大 配 水 量 B (m ³ /日)	上 水 道	824,111	818,694	845,522	856,332	820,150	▲36,182	▲4.2
	簡 易 水 道	2,102	2,123	1,600	1,600	1,330	▲270	▲16.9
	計	826,213	820,817	847,122	857,932	821,480	▲36,452	▲4.2
最 大 稼 働 率 B/A (%)	上 水 道	73.1	73.9	76.9	78.4	75.5	▲ 2.9	-
	簡 易 水 道	85.4	86.2	87.3	87.3	72.6	▲ 14.7	-
	計	73.1	74.0	76.9	78.4	75.5	▲ 2.9	-
一 人 一 日 最 大 配 水 量 (L)	上 水 道	363.1	362.2	375.4	382.3	368.2	▲ 14.1	▲3.7
	簡 易 水 道	798.0	815.9	1,272.9	1,312.6	1,117.6	▲ 194.9	▲14.8
	計	363.6	362.7	375.9	382.8	368.6	▲ 14.2	▲3.7

ウ 水道の利用状況

年間総配水量は266,083千m³（上水道265,785千m³、簡易水道298千m³）で、前年度に比べ2,255千m³（0.8%）減少している。

また、年間総有収水量は235,213千m³（上水道235,062千m³、簡易水道151千m³）で、前年度に比べ2,583千m³（1.1%）減少している。

なお、有収率は88.4%（上水道88.4%、簡易水道50.8%）で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

第5表 水道の利用状況の推移

年 度		H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	対前年度比較	
							(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100(%)
年 間 総 配 水 量 (千m ³)	上 水 道	268,248	265,940	269,264	268,046	265,785	▲2,260	▲0.8
	簡 易 水 道	459	494	336	292	298	5	1.8
	計	268,707	266,434	269,600	268,338	266,083	▲2,255	▲0.8
年 間 総 有 収 水 量 (千m ³)	上 水 道	239,036	236,853	239,796	237,643	235,062	▲2,581	▲1.1
	簡 易 水 道	260	266	145	153	151	▲2	▲1.3
	計	239,296	237,119	239,941	237,796	235,213	▲2,583	▲1.1
有 収 率 (%)	上 水 道	89.1	89.1	89.1	88.7	88.4	▲0.2	-
	簡 易 水 道	56.7	53.8	43.2	52.4	50.8	▲1.6	-
	計	89.1	89.0	89.0	88.6	88.4	▲0.2	-
施 設 利 用 率 (%)	上 水 道	65.2	65.6	67.1	67.2	67.0	▲0.2	-
	簡 易 水 道	51.0	54.8	50.2	43.7	44.5	0.8	-
	計	65.1	65.6	67.1	67.2	67.0	▲0.2	-
一 人 一 日 平 均 使 用 量 (L)	上 水 道	288.6	286.3	291.7	290.7	289.1	▲1.6	▲0.5
	簡 易 水 道	270.6	281.4	316.4	344.4	348.1	3.7	1.1
	計	288.5	286.3	291.7	290.7	289.2	▲1.5	▲0.5

(注) 1 有 収 率 = (年間総有収水量 ÷ 年間総配水量) × 100

2 施設利用率 = {(年間総配水量 ÷ 年間日数) ÷ 一日配水能力} × 100

3 一人一日平均使用量 = (年間総有収水量 ÷ 年間日数) ÷ 現在給水人口

(3) 経営状況

ア 上水道事業（法適用簡易水道事業を含む。以下同じ。）

（ア）損益収支の状況

上水道事業の経常収益は644億11百万円、経常費用は576億87百万円となっており、この結果、経常収支比率は111.7%となり、前年度に比べ1.7ポイント低下している。

経常利益が生じた事業は上水道33事業のうち29事業で、前年度より1事業減少しており、その額は69億27百万円で、前年度に比べ8億55百万円（11.0%）減少している。

経常収益に特別利益を加えた総収益は645億21百万円、経常費用に特別損失を加えた総費用は579億62百万円となっており、この結果、総収支比率は111.3%となり、前年度に比べ1.6ポイント低下している。経常損益に特別損益を加減した純損益をみると、65億59百万円の黒字が生じており、前年度に比べ黒字が8億58百万円（11.6%）減少している。

累積欠損金を有する事業は4事業で、前年度と同数になっている。その額は19億44百万円で、前年度に比べ2億12百万円（9.8%）減少している。

（イ）資本収支の状況

上水道事業の資本的支出は380億29百万円で、前年度に比べ3億96百万円（1.1%）増加している。このうち、建設改良費は254億13百万円で、前年度に比べ2億60百万円（1.0%）増加しており、企業債償還金は122億11百万円で、前年度に比べ48百万円（0.4%）増加している。

資本的支出に占める建設改良費の割合は66.8%で、前年度と同数になっており、建設改良のための企業債償還金の割合は32.0%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債等の127億64百万円で、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源等）が損益勘定留保資金等の252億65百万円である。

第6表 上水道事業の損益収支状況の推移

(単位:事業、百万円、%)

項 目	年 度	H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	対前年度比較	
							(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100
総 収 益	A	65,644	65,067	63,693	64,801	64,521	▲280	▲0.4
経 常 収 益	B	65,485	64,763	63,545	64,543	64,411	▲132	▲0.2
営 業 収 益	C	57,064	56,523	54,627	56,090	55,782	▲308	▲0.5
うち料金収入		54,538	54,119	52,346	53,803	53,500	▲303	▲0.6
うち受託工事収益	D	336	329	262	178	153	▲24	▲13.8
特 別 利 益		159	304	148	257	109	▲148	▲57.6
総 費 用	E	61,662	59,675	57,299	57,384	57,962	578	1.0
経 常 費 用	F	61,167	59,229	56,955	56,925	57,687	762	1.3
営 業 費 用		58,272	56,456	54,504	54,545	55,703	1,159	2.1
うち職員給与費		6,160	6,360	6,135	5,894	5,927	33	0.6
支 払 利 息		2,660	2,419	2,186	1,960	1,754	▲205	▲10.5
特 別 損 失		494	446	344	459	275	▲184	▲40.1
経 常 損 益		4,318	5,534	6,590	7,618	6,724	▲894	▲11.7
経 常 利 益		6,564	5,690	6,628	7,782	6,927	▲855	▲11.0
経 常 損 失	G	2,246	156	38	164	203	39	23.7
純 損 益		3,982	5,392	6,394	7,417	6,559	▲858	▲11.6
純 利 益		6,279	5,706	6,432	7,578	6,747	▲832	▲11.0
純 損 失		2,297	314	37	161	188	27	16.5
累 積 欠 損 金	H	3,246	2,704	2,225	2,156	1,944	▲212	▲9.8
不 良 債 務	I	0	0	15	0	0	0	-
経 常 収 支 比 率 B/F		107.1	109.3	111.6	113.4	111.7	▲1.7	-
総 収 支 比 率 A/E		106.5	109.0	111.2	112.9	111.3	▲1.6	-
営業収益に 対する 割 合	経 常 損 失 比 率 G/(C-D)	4.0	0.3	0.1	0.3	0.4	0.1	-
	累 積 欠 損 金 比 率 H/(C-D)	5.7	4.8	4.1	3.9	3.5	▲0.4	-
	不 良 債 務 比 率 I/(C-D)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
総 事 業 数	J	33	33	33	33	33	0.0	0.0
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	K	4	5	3	3	4	1	33.3
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	L	4	4	4	4	4	0	0.0
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	M	0	0	1	0	0	0	-
総事業数に 対する 割 合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K/J	12.1	15.2	9.1	9.1	12.1	3.0	-
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L/J	12.1	12.1	12.1	12.1	12.1	0.0	-
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M/J	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	-

(注) 不良債務=(流動負債-建設改良等の財源に充てるための企業債-建設改良等の財源に充てるための長期借入金-地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等))-流動資産-翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第7表 上水道事業の資本収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項 目	年 度	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度比較	
							(2)-(1)	((3)/(1))
							(3)	×100
資本的支出	建設改良費	28,060	29,857	25,464	25,153	25,413	260	1.0
	企業債償還金	12,020	11,969	12,161	12,163	12,211	48	0.4
	うち建設改良費のためのもの	11,904	11,878	12,081	12,089	12,165	75	0.6
	その他	106	552	258	317	405	88	27.6
	計	40,186	42,378	37,884	37,633	38,029	396	1.1
同 上 財 源	内部資金	20,681	21,869	21,942	21,375	25,265	3,890	18.2
	外部資金	19,591	20,451	15,854	16,258	12,764	▲3,494	▲21.5
	企業債	8,460	8,631	7,270	6,868	6,945	77	1.1
	うち建設改良費のためのもの	8,460	8,620	7,270	6,868	6,945	77	1.1
	他会計出資金	1,430	1,217	1,804	1,614	1,304	▲309	▲19.2
	他会計負担金	564	443	438	471	424	▲47	▲10.0
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	-
	他会計補助金	1,724	1,377	411	1,024	745	▲279	▲27.3
	国・県補助金	6,115	7,059	4,310	4,641	2,117	▲2,523	▲54.4
	繰越事業財源(▲)	313	19	32	116	222	106	91.1
計	40,272	42,320	37,796	37,633	38,029	396	1.1	
財源不足額	▲85	59	88	0	0	0	-	
当年度同意等債で未借入又は未発行の額	0	0	0	0	0	0	-	
実質財源不足額	▲85	59	88	0	0	0	-	

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

(ウ) 供給単価及び給水原価の状況

上水道事業の給水量1m³当たりの給水原価は220円70銭で、前年度に比べ4円58銭(2.1%)増加している。この内訳をみると、資本費が70円93銭(給水原価に占める割合は32.1%)で、職員給与費が25円21銭(11.4%)、受水費が49円31銭(22.3%)、その他の経費が75円25銭(34.1%)となっている。

一方、給水量1m³当たりの供給単価は227円60銭で、前年度に比べ1円20銭(0.5%)増加している。

全国平均と対比してみると、供給単価は、全国が170円29銭であるのに対し宮城県が227円60銭となっており、本県が全国を33.7%上回っている。

給水原価は、全国が175円15銭であるのに対し宮城県が220円70銭となっており、本県が全国を26.0%上回っている。中でも受水費は、全国が28円46銭であるのに対し宮城県が49円31銭となっており、本県が全国を73.3%上回っている。また、資本費は、全国が58円86銭であるのに対し宮城県が70円93銭となっており、本県が全国を20.5%上回っている。

第8表 供給単価及び給水原価の状況の推移（給水量1m³当たり）

（単位：円、％）

項 目	年 度	H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	対前年度比較		R4 全国平均 (4)	対全国平均比較	
							(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100		(2)-(4) (5)	((5)/(4)) ×100
給水原価	資 本 費	68.29	70.13	69.44	70.11	70.93	0.82	1.2	58.86	12.07	20.5
	職 員 給 与 費	25.77	26.85	25.59	24.80	25.21	0.41	1.7	20.39	4.82	23.6
	受 水 費	59.72	60.48	48.48	48.77	49.31	0.54	1.1	28.46	20.85	73.3
	そ の 他	79.75	70.53	70.84	72.44	75.25	2.81	3.9	67.44	7.81	11.6
	費 用 合 計	233.53	227.99	214.35	216.11	220.70	4.58	2.1	175.15	45.55	26.0
構 成 比	資 本 費	29.2	30.8	32.4	32.4	32.1	▲ 0.3	▲ 0.9	33.6	▲ 1.47	▲ 4.4
	職 員 給 与 費	11.0	11.8	11.9	11.5	11.4	▲ 0.1	▲ 0.5	11.6	▲ 0.22	▲ 1.9
	受 水 費	25.6	26.5	22.6	22.6	22.3	▲ 0.2	▲ 1.0	16.2	6.09	37.5
	そ の 他	34.1	30.9	33.0	33.5	34.1	0.6	1.7	38.5	▲ 4.41	▲ 11.4
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	100.0	-	-
供給単価	金 額	228.16	228.49	218.29	226.40	227.60	1.20	0.5	170.29	57.31	33.7
供給単価／給水原価		97.7	100.2	101.8	104.8	103.1	▲ 1.6	-	97.2	5.9	-

(注)1 供給単価＝給水収益÷年間総有収水量

2 資 本 費 ＝ (減価償却費－長期前受金戻入＋企業債利息) ÷年間総有収水量

3 費用合計＝〔経常費用－(受託工事費＋附帯事業費＋材料及び不用品売却原価)
－長期前受金戻入〕 ÷年間総有収水量

(エ) 上水道事業の料金の状況

上水道事業の料金設定（家庭用10m³当たり・消費税込み）状況をみると、1,000円以上1,500円未満が3事業（構成比9.1％）、1,500円以上2,000円未満が12事業（構成比36.4％）、2,000円以上2,500円未満が11事業（構成比33.3％）、2,500円以上3,000円未満が5事業（構成比15.2％）、3,000円以上が2事業（構成比6.1％）となっている。

各事業（団体）間の料金格差は依然として大きい状態にあり、最高は3,410円（美里町）、最低は1,260円（女川町）となっている。

第9表 上水道事業の料金の推移（家庭用10m³当たり）

（単位：事業、％）

項目	年度		H30		R1		R2		R3		R4		対前年度比較	
			事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	(2)-(1)	((3)/(1))
													(3)	×100
500円未満			0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
500円以上1,000円未満			0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
1,000円以上1,500円未満			4	12.1	3	9.1	3	9.1	3	9.1	3	9.1	0	0.0
1,500円以上2,000円未満			12	36.4	11	33.3	12	36.4	12	36.4	12	36.4	0	0.0
2,000円以上2,500円未満			11	33.3	12	36.4	11	33.3	11	33.3	11	33.3	0	0.0
2,500円以上3,000円未満			6	18.2	5	15.2	5	15.2	5	15.2	5	15.2	0	0.0
3,000円以上			0	0.0	2	6.1	2	6.1	2	6.1	2	6.1	0	0.0
合計			33	100.0	33	100.0	33	100.0	33	100.0	33	100.0	0	0.0

（注）事業数は、年度末現在の数である。

第10表 上水道事業料金改定状況の推移

（単位：事業、％）

項目	年度	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度比較	
							(2)-(1)	((3)/(1))
							(3)	×100
末端給水事業 A		33	33	33	33	33	0	0.0
料金改定事業 B		2	1	2	1	0	▲1	皆減
改定割合 B/A		6.1	3.0	6.1	3.0	0.0	▲3.0	-

（注）1 消費税及び地方消費税転嫁のみによる料金改定は含めない。

2 最高従量料金の改定は含めない。

イ 簡易水道事業（法非適用）

（ア）収支の状況

簡易水道事業の収益的収支における総収益は31百万円で、前年度に比べ5百万円（21.3％）増加しており、総費用は38百万円で、前年度に比べ3百万円（7.9％）増加している。この結果、収支差引は6百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が3百万円（29.8％）減少している。

資本的収支における収入は58百万円で、前年度に比べ4百万円（5.9％）減少しており、支出は52百万円で、前年度と同数となっている。この結果、収支差引では6百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が3百万円減少している。

資本的収支の内訳を見ると、支出では建設改良費が18百万円で、前年度に比べ3百万円（15.6％）減少しており、地方債償還金が25百万円で、前年度に比べ2百万円（8.3％）増加している。これに対し収入では地方債が15百万円で、前年度に比べ4百万円（21.1％）減少しており、他会計繰入金が39百万円で、前年度に比べ5百万円（14.3％）増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は均衡しており、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は1百万円の黒字となり、前年度と同数となっている。

第11表 簡易水道事業の収支状況の推移

(単位:百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較	
		H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100
収 益 的 収 支	総 収 益 A	91	95	33	26	31	5	21.3
	営 業 収 益	51	50	21	23	29	6	23.7
	う ち							
	料 金 収 入	50	49	21	23	29	6	24.9
	受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	0	0	-
	そ の 他	1	0	0	1	0	▲0	▲29.5
	営 業 外 収 益	40	45	12	2	2	▲0	▲3.8
	う ち 他 会 計 繰 入 金	34	39	2	2	1	▲0	▲20.7
	総 費 用 B	99	89	33	35	38	3	7.9
	営 業 費 用	92	82	31	33	36	3	9.5
う ち 職 員 給 与 費	22	23	4	4	4	0	4.6	
営 業 外 費 用	7	7	2	2	1	▲0	▲20.7	
う ち 支 払 利 息	7	7	2	2	1	▲0	▲20.7	
収 支 差 引 (A-B) C	▲8	6	0	▲9	▲6	3	▲29.8	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 D	148	233	36	62	58	▲4	▲5.9
	地 方 債	82	133	8	19	15	▲4	▲21.1
	他 会 計 繰 入 金	24	28	22	34	39	5	14.3
	工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	-
	国 ・ 県 補 助 金	42	71	6	8	4	▲3	▲43.6
	そ の 他	1	0	0	1	0	▲1	皆減
	資 本 的 支 出 E	161	243	36	52	52	▲0	▲0.5
	建 設 改 良 費	133	212	14	21	18	▲3	▲15.6
	地 方 債 償 還 金 e	27	31	22	23	25	2	8.3
	そ の 他	0	0	0	8	9	1	14.8
収 支 差 引 (D-E) F	▲13	▲11	▲1	10	6	▲3	▲34.6	
収 支 再 差 引 (C+F) G	▲21	▲5	▲1	1	▲0	▲1	-	
積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	-	
前 年 度 か ら の 繰 越 金 I	2	1	1	0	1	1	302.8	
前 年 度 繰 上 充 用 金 J	0	0	0	0	0	0	-	
起 債 及 び 借 入 金 K	20	10	0	0	0	0	-	
形 式 収 支 (G-H+I-J+K) L	0	5	0	1	1	▲0	▲12.9	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M	0	0	0	0	0	0	-	
実 質 収 支 (L-M)	0	5	0	1	1	▲0	▲15.9	
う ち								
黒 字	1	5	0	1	1	▲0	▲15.9	
赤 字	0	0	0	0	0	0	-	
職 員 数	4	4	1	1	1	0	0.0	
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)	71.8	78.9	59.9	44.1	49.6	▲5.4	-	

(イ) 給水原価及び料金の状況

簡易水道事業の給水量1m³当たりの給水原価は415円44銭で、前年度に比べ36円09銭(9.5%)増加している。

供給単価は189円50銭で、前年度に比べ39円78銭(26.6%)増加しており、給水原価に対する料金回収率は45.6%で、前年度に比べ6.1ポイント上昇している。

また、家庭用10m³当たりの料金(消費税込み)は、2,000円以上2,500円未満が1事業(構成比100.0%)となっている。

第12表 供給単価及び給水原価の状況の推移(給水量1m³当たり)

(単位:円、%)

項目	年度	H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	対前年度比較	
							(2)-(1)	((3)/(1))
							(3)	×100
給水原価	A	485.57	451.99	382.00	379.35	415.44	36.09	9.5
供給単価	B	192.63	185.84	143.69	149.72	189.50	39.78	26.6
料金回収率	B/A	39.7	41.1	37.6	39.5	45.6	6.1	-

第13表 簡易水道事業の料金の推移(家庭用10m³当たり)

(単位:事業、%)

項目	年度		H30		R1		R2		R3 (1)		R4 (2)		対前年度比較	
	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	(2)-(1)	((3)/(1))
													(3)	×100
500円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
500円以上1,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
1,000円以上1,500円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
1,500円以上2,000円未満	2	100.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
2,000円以上2,500円未満	0	0.0	1	50.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0	0	0.0
2,500円以上3,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
3,000円以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	2	100.0	2	100.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0	0	0.0

(注) 事業数は、年度末現在の数である。